

第1号様式（提出表紙）

年 月 日

宇部市上下水道事業管理者
上下水道局長 様

住所（所在地）
商号又は名称
代表者氏名

技術提案資料の提出について

年 月 日付けで公告のありました下記工事の総合評価に係る技術提案資料について、書類を添えて提出いたします。なお、添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事名

2 工事場所

【連絡先】担当者 所 属
氏 名
電話番号
F A X

技術提案資料提出一覧表（特別簡易型用）

工事名： _____

商号又は名称： _____

| 評価項目 | | 区分 | | | 提出書類 | 提出枚数 | |
|-------------------------------|------------------|-------------------|----------|------------|----------------------|----------------------|---|
| (1) 企業 の 技 術 力 | ①企業の技術的能力 | 同種工事の施工実績 | 実績有り | | 実績無し | (第6号様式) 実績が無い場合は添付不要 | 枚 |
| | | 工事成績評定点 | 過去2年成績有り | 過去6年成績有り | 成績無し | 注3 注10 | — |
| | | 建設事故 | 事故有り | | 事故無し | 注4 | — |
| | | ISO9001の取得状況 | 取得有り | | 取得無し | 注5 | 枚 |
| | | 環境マネジメントシステムの取得状況 | 取得有り | | 取得無し | 注5 | 枚 |
| | | 労働安全衛生マネジメント等の取得 | 取得有り | | 取得無し | 注5 | 枚 |
| | ②配置技術者 | 主任（監理）技術者の保有する資格 | 資格有り | 若手技術者で資格有り | 資格無し | (第7号様式) 注6 | 枚 |
| | | 配置技術者の施工経験 | 経験有り | | 経験無し | | |
| | | 継続学習（CPD）制度の取組状況 | 取組有り | | 取組無し | (第8号様式) | 枚 |
| | | 技能士等の活用 | 活用有り | | 活用無し | (第9号様式) 注7 | 枚 |
| (2) 企業の地域精進度・ 地域貢献度 | 地域精進度（本店等の有無） | 本店等有り | | 本店等無し | 注8 | 枚 | |
| | 地域貢献度（応急対策活動実績） | 実績有り | | 実績無し | (第10号様式) 活動実績を証明するもの | 枚 | |
| | 地域貢献度（政策課題の取組） | 取組有り | | 取組無し | (第11号様式) 取組実績を証明するもの | 枚 | |
| | 地域貢献度（地域活動実績） | 実績有り | | 実績無し | (第12号様式) 活動実績を証明するもの | 枚 | |
| | 地域貢献度（市内資材の活用） | 全量活用 | | 左記以外 | (第13号様式) | 枚 | |
| | 地域貢献度（市内企業の下請活用） | 全て活用 | | 左記以外 | (第14号様式) 注9 | 枚 | |

- 注1 工事名、商号又は名称を記入の上、区分の欄については、該当するものを○で囲むこと。なお、共同企業体として提出する場合は、商号又は名称の欄に共同企業体名称を記入すること（3号以降の様式も同様とすること。）
- 注2 提出書類の欄に記載した書類を提出すること。なお、評価項目として設定されていない項目については、見え消し（取消線）により抹消すること。
- 注3 過去2年間に工事成績評定点を有する場合は「過去2年成績有り」を○で囲み、過去2年間に工事成績評定点を有していないが過去6年間に工事成績評定点を有する場合は「過去6年成績有り」を○で囲み、過去6年間に工事成績評定点を有していない場合は、「成績無し」を○で囲むこと。なお、工事成績評定点については、成績の有無の記載のみで、書類提出は不要（宇部市において工事成績評定点の平均を算定し評価する。）
- 注4 建設事故の有無を明示するのみで書類は提出不要。なお、建設事故の定義については「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注5 認証取得を示す登録証の写しを添付すること。なお、添付する資料は、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注6 若手技術者として二級国家資格による場合は、「若手技術者で資格有り」を○で囲むこと。
- 注7 指定した全ての職種（種別）において指定した全ての技能士等を活用する場合、また、指定した資料において市内資材を全量活用する場合に「活用あり」を○で囲むこと。なお、発注者が技能士等及び資材を指定しない場合は記入の必要がない。
- 注8 本店等の定義については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」による。また、市内に工場を有する場合の添付資料は、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注9 百万円以上の下請（二次下請以降を含む。）の全てで市内企業等を活用する場合又は、市内に本店を有する企業（共同企業体の構成員全てが市内に本店を有する企業の場合も含む。）が百万円以上の下請けを活用しない場合は、「全て活用」を○で囲むこと。なお、市内企業等の定義については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注10 「過去2年間に成績有り」の場合は過去2年間に、「過去6年間に成績有り」の場合は過去6年間に、合併・社名変更等を行った場合は、その年月日及び旧会社名と新会社名を工事成績評定点の提出書類の欄に記入すること。
- 注11 本様式での記載内容と、3号以降の様式での記載に齟齬があった場合は、低い評価となるものを採用する。

技術提案資料提出一覧表 (簡易型)

工事名: _____

商号又は名称: _____

| 評価項目 | | | 区分 | | | 提出書類 | 提出枚数 | |
|------------------------|------------------|-------------------|-------------|----------|----------|----------------------|----------------------|---|
| (1) 企業の 技術力 | ①簡易な 施工計画 | 発注者が求 める事項 | 工程計画 | (第3号様式) | | | 枚 | |
| | | | 品質管理 | (第4号様式) | | | 枚 | |
| | | | その他、配慮すべき事項 | (第4号様式) | | | 枚 | |
| | | 受注者が提案する事項 | (第5号様式) | | | 枚 | | |
| | ②企業の技術的能力 | 同種工事の施工実績 | | 実績有り | 実績無し | | (第6号様式) 実績が無い場合は添付不要 | 枚 |
| | | 工事成績評定点 | | 過去2年成績有り | 過去6年成績有り | 成績無し | 注3 注9 | - |
| | | 建設事故 | | 事故有り | 事故無し | | 注4 | - |
| | | ISO9001の取得状況 | | 取得有り | 取得無し | | 注5 | 枚 |
| | | 環境マネジメントシステムの取得状況 | | 取得有り | 取得無し | | 注5 | 枚 |
| | | 労働安全衛生マネジメント等の取得 | | 取得有り | 取得無し | | 注5 | 枚 |
| ③配置技術者 | 主任(監理)技術者の保有する資格 | | 資格有り | 資格無し | | (第7号様式) | 枚 | |
| | 配置技術者の施工経験 | | 経験有り | 経験無し | | | | |
| | 継続学習(CPD)制度の取組状況 | | 取組有り | 取組無し | | (第8号様式) | 枚 | |
| | 技能士等の活用 | | 活用有り | 活用無し | | (第9号様式) 注6 | 枚 | |
| (2) 企業の地域精通度・ 地域貢献度 | 地域精通度(本店等の有無) | | 本店等有り | 本店等無し | | 注7 | 枚 | |
| | 地域貢献度(応急対策活動実績) | | 実績有り | 実績無し | | (第10号様式) 活動実績を証明するもの | 枚 | |
| | 地域貢献度(政策課題の取組) | | 取組有り | 取組無し | | (第11号様式) 取組実績を証明するもの | 枚 | |
| | 地域貢献度(地域活動実績) | | 実績有り | 実績無し | | (第12号様式) 活動実績を証明するもの | 枚 | |
| | 地域貢献度(市内資材の活用) | | 全量活用 | 左記以外 | | (第13号様式) 注6 | 枚 | |
| | 地域貢献度(市内企業の下請活用) | | 全て活用 | 左記以外 | | (第14号様式) 注8 | 枚 | |

- 注1 工事名、商号又は名称を記入の上、区分の欄については、該当するものを○で囲むこと。なお、共同企業体として提出する場合は、商号又は名称の欄に共同企業体名称を記入すること(3号以降の様式も同様とすること)。
- 注2 提出書類の欄に記載した書類を提出すること。なお、評価項目として設定されていない項目については、見え消し(取消線)により抹消すること。
- 注3 過去2年間に工事成績評定点を有する場合は「過去2年成績有り」を○で囲み、過去2年間に工事成績評定点を有していないが過去6年間に工事成績評定点を有する場合は「過去6年成績有り」を○で囲み、過去6年間に工事成績評定点を有していない場合は「成績無し」を○で囲むこと。なお、工事成績評定点については、成績の有無の記載のみで、書類提出は不要(宇部市において工事成績評定点の平均を算定し評価する。)
- 注4 建設事故の有無を明示するのみで書類は提出不要。なお、建設事故の定義については「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注5 認証取得を示す登録証の写しを添付すること。なお、添付する資料は、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注6 指定した全ての工種(種別)において指定した全ての技能士等を活用する場合、また、指定した資材において市内資材を全量活用する場合に「活用あり」を○で囲むこと。なお、発注者が技能士等及び資材を指定しない場合は記入の必要はない。
- 注7 本店等の定義については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」による。また、市内に工場を有する場合の添付資料は、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注8 百万円以上の下請(二次下請以降を含む。)の全てで市内企業等を活用する場合又は、市内に本店を有する企業(共同企業体の構成員全てが市内に本店を有する企業の場合も含む。)が百万円以上の下請けを活用しない場合は、「全て活用」を○で囲むこと。なお、市内企業等の定義については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注9 「過去2年間に成績有り」の場合は過去2年間に、「過去6年間に成績有り」の場合は過去6年間に、合併・社名変更等を行った場合は、その年月日及び旧会社名と新会社名を工事成績評定点の提出書類の欄に記載すること。
- 注10 本様式での記載内容と、3号以降の様式での記載に齟齬があった場合は、低い評価となるものを採用する。

第3号様式

工 程 表

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

| 項 目 | 単 位 | 数 量 | 月 | | 月 | | 月 | | 月 | | 月 | | 月 | | 月 | | 備 考 |
|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| | | | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | 10 | 20 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |

○工程管理に対する技術的所見

注 記述に当たっては、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

発注者が求める事項

[簡易な施工計画]

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

| 対 象 | |
|-----------|--|
| 具体的な技術的所見 | |
| | |

注1 記述に当たっては、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

注2 「対象」の欄には、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」の「発注者が求める事項」の内容を記載すること。

工事全般の施工計画

(受注者が提案する施工上配慮すべき事項)

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

| 施 工 上 配 慮 す べ き 事 項 | |
|------------------------------|--|
| 当 該 事 項 を 抽 出 し た 理 由 | |
| 当 該 事 項 に 対 す る 技 術 的 所 見 | |

注 記述に当たっては、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

同 種 工 事 の 施 工 実 績

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

| | | |
|-----------------------|---------------------------------|--------------------------|
| 同種工事の条件 | 同種工事： | |
| 工 事 概 要 等 | 工 事 名 | (コリンズ登録番号) |
| | 発注者名 | |
| | 施工場所 | (具体的に) |
| | 工 期 | 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| | 契約金額 | 円 |
| | 受注形態 | 単 体 ・ 共 同 企 業 体 (出資比率 %) |
| | 工事概要 工種・数量 規模・寸法 構造形式等 | |
| 添付資料の添付箇所 | 本様式 | 入札参加申請書 第2号様式 |
| | | 入札参加申請書 第3号様式 |

注1 記載及び資料添付については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

注2 「同種工事の条件」の欄には、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」の「同種工事の施工実績」で発注者が求めたものを記載すること。

注3 「工事概要」の欄には、施工実績を有する工事の「同種工事の条件」に係る工種、数量が確認できるように記載すること。

注4 当該評価項目について実績を有しない場合は、本紙の提出を要しない。

注5 入札参加申請書の第2号様式又は第3号様式のいずれかの添付資料で、当該企業の施工実績が確認できる場合は、企業の実績を確認できる添付資料を二重に添付する必要はない。なお、「添付資料の添付箇所」の欄については該当するものを○で囲むこと。

主任（監理）技術者の資格・工事経験

工 事 名： _____

商号又は名称： _____

■配置技術者

| | |
|----------|--------------|
| 配置技術者の氏名 | ふりがな (氏名) |
| 生 年 月 日 | 年 月 日 (満 歳) |

■資格

| | |
|-----------|--|
| 保 有 資 格 名 | |
|-----------|--|

■工事経験

| | | |
|-----------------------------------|---------|-------------------------|
| 同種工事の条件 | | 同種工事： |
| 工 事 経 験 | 工 事 名 | |
| | 発 注 者 名 | |
| | 施 工 場 所 | |
| | 契 約 金 額 | |
| | 工 期 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |
| | 従 事 役 職 | 監理技術者・主任技術者・若手担当技術者・その他 |
| | 従 事 期 間 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |
| 工事概要 { 工種・数量 規模・寸法 構造形式等 | | |
| 配置技術者の重複について | | |

■添付資料

| | | | | | | | |
|-----------------|-----|---|--------------|---|--------------|---|--------------|
| 資格に関する添付資料の添付箇所 | 本様式 | ・ | 入札参加申請書第3号様式 | | | | |
| 経験に関する添付資料の添付箇所 | 本様式 | ・ | 技術提案資料第6号様式 | ・ | 入札参加申請書第2号様式 | ・ | 入札参加申請書第3号様式 |

- 注1 記載及び資料添付については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注2 「生年月日」の欄には、入札公告日時点における満年齢を記載すること。
- 注3 「同種工事の条件」の欄には、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」の「同種工事の施工経験」で発注者が求めたものを記載し、「工事概要」の欄には、施工経験を有する工事の「同種工事の条件」に係る工種・数量が確認できるように記載すること。
- 注4 当該入札案件に配置を予定している技術者が他の入札案件と重複する場合等、従事期間が重複する恐れがある場合には、「配置技術者の重複について」の欄に重複する工事名及びその工事の期間等を記載すること。
- 注5 「従事役職」の欄について、該当するものを○で囲むこと。
- 注6 入札参加申請書の第3号様式の添付資料として、技術者の資格等を確認できる資料を添付した場合は、二重に添付する必要はない。なお、「資格に関する添付資料の添付箇所」の欄について該当するものを○で囲むこと。
- 注7 本資料の第6号様式、入札参加申請書の第2号様式又は第3号様式のいずれかの添付資料で、当該技術者の経験が確認できる場合は、配置技術者の工事経験内容が確認できる添付資料を二重に添付する必要はない。なお、「経験に関する添付資料の添付箇所」の欄について該当するものを○で囲むこと。
- 注8 配置予定技術者を特定できない場合で、複数の候補者で提案する場合は、全員について提出すること。
- 注9 資格、工事経験を有していない場合、「■資格」、「■工事経験」、「■添付資料」の欄への記載を要しない。

継続学習(CPD)制度の取組状況

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

| 配置技術者名 | | | | |
|--------------|----------|--|--|--|
| 継続学習 取組状況 | 期間 | | | |
| | 取得 単位 | | | |
| 認証団体名 | | | | |

注1 配置技術者を複数提出する場合は、全ての技術者について記載すること。

注2 記載及び資料添付については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

注3 当該評価項目について、認証団体の推奨単位以上を取得していない場合は、本紙の提出を要しない。

技能士等の活用

工事名： _____

商号又は名称： _____

| 工種名 | 従事技能士等の氏名 | 所属会社名 | 職種名 | 従事する業務の内容及び期間 |
|-----|-----------|-------|-----|---------------|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

- 注1 記載及び資料添付については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注2 指定した工種（種別）に従事する技能士等について内容を記述すること。なお、「従事する業務の内容及び期間」の欄には、技能士等が従事する期間及び従事する工事内容（指定した工種の中で技能士等が従事する工事が一部となる場合はその内容）を記載すること。
- 注3 当該評価項目について、「発注者が技能士等を指定しない場合」及び「発注者が技能士等を指定しているが、受注者がその指定した全ての工種（種別）において指定した全ての技能士等を活用しない場合」は、本紙の提出を要しない。

災害時応急対策活動実績

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

| | |
|-----------------------------|-------|
| 施設の名称・場所 又は協定名称 | |
| 要 請 機 関 (発 注 機 関) | |
| 原因となった異常天 然現象及び発生年月 日 | |
| 活 動 年 月 日 | 年 月 日 |
| 活動実績の内容等 | |

- 注1 記載及び資料添付については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注2 「施設の名称・場所又は協定名称」の欄については、協定に基づく活動の場合はその協定名称を、その他の活動の場合は活動を行った施設名称及びその場所を記載すること。
- 注3 「原因となった異常天然現象及び発生年月日」の欄については、「大規模災害における応急対策業務に関する協定書」に基づく活動、災害応急対策工事及び異常気象に伴う公共施設の点検・作業の場合に記載すること。
- 注4 当該評価項目について実績を有しない場合は、本紙の提出を要しない。

市政策課題に寄与する取組

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

| | |
|-------|--|
| 取組の種類 | |
|-------|--|

- 注 1 記載及び資料添付については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注 2 当該評価項目について取組を有しない場合は、本紙の提出を要しない。

地域活動実績

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

| | |
|--|---------------|
| 地域活動の種類 | |
| 活 動 期 間 | 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 活 動 の 場 所 | |
| 活 動 の 内 容 (作業開始・終了時間を含めて具体的に記述すること) | |

注1 記載及び資料添付については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

注2 当該評価項目について実績を有しない場合は、本紙の提出を要しない。

【証明欄】 ※任意別様式での証明書の添付可

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

(証明者) 住 所

名 称

代表者名

印

電 話 () -

市内資材活用計画

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

| | |
|---------|---------------------------|
| 指定資材の活用 | 市内資材を全て活用 ・ その他 |
|---------|---------------------------|

| 1 | 資 材 名 | 規 格 | 購 入 先 | | 市 内 産 |
|---|-------|-----|-------|--|-------|
| | | | 住 所 | | |
| 1 | | | 住所 | | |
| | | | 名称 | | |
| 2 | | | 住所 | | |
| | | | 名称 | | |
| 3 | | | 住所 | | |
| | | | 名称 | | |
| 4 | | | 住所 | | |
| | | | 名称 | | |
| 5 | | | 住所 | | |
| | | | 名称 | | |
| 6 | | | 住所 | | |
| | | | 名称 | | |
| 7 | | | 住所 | | |
| | | | 名称 | | |
| 8 | | | 住所 | | |
| | | | 名称 | | |

注1 記載に当たっては、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。

注2 「指定資材の活用」の欄については、該当するものを○で囲むこと。

注3 「資材名」、「規格」の欄には、発注者が指定した全ての資材について、資材ごと（規格を指定した場合には規格ごと）に、それぞれ資材名称及び規格を記入すること。

注4 「市内産」の欄には、市内工場等で生産されたもの場合は◎を記入し、市外工場で生産されたものを市内の代理店等から購入する場合は○を記入すること。なお、市内代理店等から購入しない場合、市内に本社がある会社の製品であっても市内工場等で生産されないものは市内資材とはならない。

注5 当該評価項目について、発注者が資材を指定しない場合は、本紙の提出を要しない。

市内企業の下請活用計画

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

| | | |
|---------------------------|-------------------|----------------------|
| 入札参加者の 本店所在地 | 住 所 | |
| | 市 内 市 外 の 別 | 市内 ・ 市外 |
| 下請予定の有無 (100万円以上の下請) | | 有 ・ 無 |
| 下請予定者の所在地 (100万円以上の下請) | | 全て市内 ・ その他 |

| 予定下請工事内容 (100万円以上の下請) | 下請業者の所在地の市内・市外の別 |
|--------------------------|-------------------|
| | 市内 ・ 市外 |
| | 市内 ・ 市外 |
| | 市内 ・ 市外 |
| | 市内 ・ 市外 |
| | 市内 ・ 市外 |
| | 市内 ・ 市外 |
| | 市内 ・ 市外 |
| | 市内 ・ 市外 |

- 注1 記載に当たっては、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」における当該評価項目の留意事項によること。
- 注2 本店とは、建設業法第3条第1項の営業所のうち主たる営業所をいう。
- 注3 100万円以上の下請（二次下請以降を含む。）全てを対象とする。
- 注4 入札参加者の本店の住所を記入するとともに、「市内市外の別」の欄については、該当するものを○で囲むこと。
- 注5 共同企業体を対象として発注する場合は、構成員全ての本店の所在地を記入すること。また、「市内市外の別」の欄については、全ての構成員が宇部市内に本店を有している場合には「市内」を○で囲み、その他の場合には「市外」を○で囲むこと。
- 注6 「下請予定の有無」の欄については、該当するものを○で囲むこと。
- 注7 「下請予定者の所在地」の欄については、該当するものを○で囲むこと。なお、「全て市内企業」を○で囲む場合は、100万円以上の下請（二次下請以降を含む。）で市内企業等を全て活用する場合であり、市内企業等の定義については、「技術提案の評価基準及び資料提出方法」による。
- 注8 「予定下請工事内容」、「下請業者所在地の市内・市外の別」の欄には、予定する下請負額が100万円以上の全ての下請について記入すること。なお、「予定下請工事内容」の欄の記入に当たっては、第14号様式の別紙から選んで記入し、「下請業者所在地の市内・市外の別」の欄は、該当するものを○で囲むこと。（技術提案資料の提出に当たっては、第14号様式別紙の提出は不要）

第14号様式別紙

| 予定下請工事内容 | 予定下請工事の内容 |
|-----------|-------------|
| 大工工事 | 電気工事 |
| 型枠工事 | 冷暖房（空調）設備工事 |
| 左官工事 | 給排水・給湯設備工事 |
| 仮設工事 | ダクト工事 |
| 解体工事 | タイル工事 |
| 杭工事 | 鋼構造物工事 |
| 土工事 | 鉄筋工事 |
| コンクリート工事 | 舗装工事 |
| 地盤改良工事 | しゅんせつ工事 |
| 地すべり防止工事 | 板金工事 |
| 外構工事 | ガラス工事 |
| 道路附属物設置工事 | 塗装工事 |
| はつり工事 | 防水工事 |
| 石工事 | 内装工事 |
| 屋根工事 | 建具工事 |
| 熱絶縁工事 | 電気通信工事 |
| 造園工事 | ボーリング工事 |
| 機械器具設備工事 | ボーリンググラウト工事 |
| 消防設備工事 | その他工事 |
| 法面工事 | |